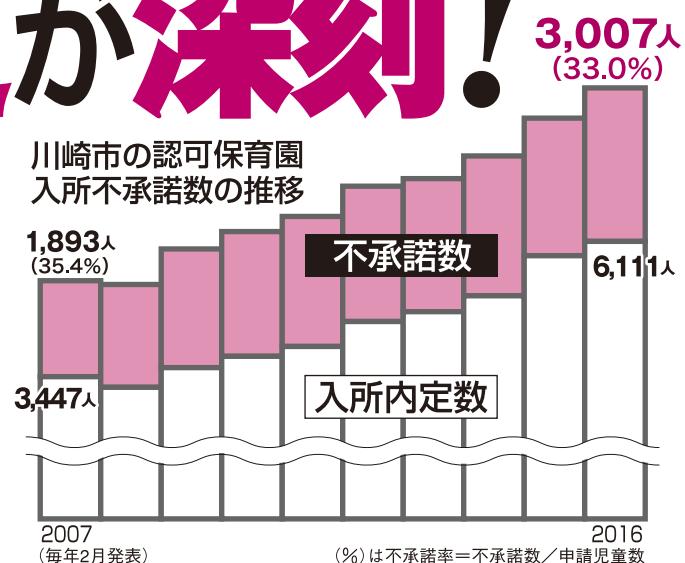




# 入所不承諾が3000人超えた 認可保育園不足が深刻!

川崎市でも認可保育園不足が深刻です。今年4月の入所を申請して入れなかった人数は過去最高の3007人(33%)、希望した3人に1人が入れず、「預けるところが見つからなければ仕事を辞めなければ…」と悲鳴があがっています。3月議会で日本共産党は、入所申請して入れなかった不承諾数を待機児童と認めて希望者全員が入れる整備計画を立てるべきと主張、「予算組み替え」で緊急増設を提案しました。



## 待機者5000人以上 特養ホーム整備促進を

特別養護老人ホームの待機者数は5053人で、そのうち「今すぐ入所したい」が3662人(昨年10月時点)。待機率は全国ワースト2位(人口100万人以上都市比較)。ところが2017年度までの増床計画はわずか500床程度。日本共産党は、待機者解消に向けた年次計画の策定と緊急増設を提案するとともに、介護職員の離職率が全国平均の2倍となっている川崎市として、介護人材の確保・定着への抜本的な支援策を求めました。

## 東京ではあたりまえ 中学生まで無料化 所得制限の撤廃 小児医療費助成の拡充 条例を提案

川崎市は通院助成を新年度から小学3年生に拡大しますが、県内33市町村の中で最低。所得制限によって1万7千人近い子どもが助成を受けられません。日本共産党は、東京並みに所得制限を撤廃して中学校卒業まで医療費を無料にする条例修正案を提出。事前に各会派に賛同を呼びかけましたが、否決されました。

## 87億円規模の予算組み替え

川崎市の新年度予算案に対して日本共産党は財源を示して87億円規模の「予算組み替え」を提案。不要不急の大規模事業を削減・見直し、子育て・教育・福祉の充実、中小企業支援など市民生活優先に予算をまわすよう求めました。

- 特養ホーム緊急増設  
(5カ所600床上乗せ)
- 介護援助手当の復活
- 障がい者「低所得1・2」の方の医療費無料化
- 重度障害者等の入院時食事代補助の復活



## 子育て・福祉・くらし優先に 日本共産党が提案

- 認可保育園の緊急増設  
(市の計画1390人分に、10カ所1200人分上乗せ)
- 中学生まで医療費無料化、所得制限の撤廃
- 少人数学級の拡大(小3と中1にも)
- 就学援助費の復活・拡充  
(入学祝金、修学旅行支度金、メガネ支給、卒業アルバム代、学用品費等)
- 削られた高校奨学金の増額
- 木造住宅耐震改修助成の拡充
- 中小零細企業への固定費補助  
(貸工場の家賃、機械リース代等)
- 住宅リフォーム助成の創設 など

## 市民要求が前進しました

木造住宅耐震改修助成  
一部屋耐震  
耐震シェルター  
耐震ベッドも

住宅全体を改修できなくても命を守る緊急対策として助成の対象に、と  
共産党がくり返し求めてきました。

## 小杉こども文化センター代替施設を整備へ

年間4万人近く利用する「小杉こ文」が再開発事業により今年3月末で休止に。当初、代替施設の計画がなく、住民と共に「子どもの居場所をなくすな」と要求し、仮設建物内に整備されることになりました。

## 精神科救急医療の充実へ

精神障がいの方が精神科以外の疾患で救急車を呼ぶ「他科救急」で受け入れを断られるケースが多い問題で解決策を要求。健康福祉局長が、消防局や救急医療機関と連携した実態調査を実施し、次期の地域医療計画に反映させると約束しました。

2016年3月予算議会のご報告

# 高齢者の“足”として、なくてはならない 外出支援乗車事業の削減・見直しなど 市民いじめの「行革」は中止を

「これがあるから出かけられます」…。市内のバス路線に半額で乗車できる「高齢者特別乗車証明書」(70歳以上高齢者に交付=2014年度19万2536人)や、1ヵ月あたり1000円で利用できる「高齢者フリーパス」(同年度13万7816人)。これらで高齢者の約2人に1人がほぼ毎日外出しており、健康寿命に寄与している高齢者外出支援乗車事業。介護予防にもつながり、外出すれば買い物をして経

済効果も。川崎市の「行財政改革計画素案」はこの制度も含め、子どもから高齢者・障がい者まで、なくてはならない施策をのきなみ見直しの対象にあげています。日本共産党は、市財政がきびしいと言えなくなった今、これらの大切な施策の削減・値上げ・見直しをやめるよう求めています。



こんな見直しも  
検討項目

- 小児医療費助成に一部負担金導入(通院1回500円)
- 認可保育園(3歳以上)の保育料値上げ
- 小学校「わくわくプラザ」に利用料導入
- ひとり親家庭の特別乗車証の見直し
- 高齢者福祉の市単独事業の見直し
- 重度障害者医療費助成の見直し
- 成人せん息患者医療費助成の見直し
- 家庭ごみ有料化、事業系ごみ値上げなど

## 「財政がきびしい」と言えない理由とは

市民負担増の「行革」は必要ありません。  
改革するなら、ムダな開発にこそメスを！

### ① 市の収支不足見込額 決算で大幅に下回る

市財政局は2014年8月に「今後10年間で1633~3941億円の赤字になる」と予測していたのに、翌年には「2019年度に収支不足が解消する(黒字になる)」と発表。

川崎市の財政力指数は2015年度=0.996(1に近いほど健全度が高い)で、20政令市中トップの財政力です。

	年度当初の収支不足見込額	実際の収支不足額(決算)
2014年度	51億円 ⇒	32億円
2015年度	54億円 ⇒	12.8億円
2016年度	92億円 ⇒	?

### ② 「ためこみ」=市の貯金 減債基金残高2047億円

市の貯金=ためこみ金である「減債基金」(将来の市の借金返済に備える積立金)残高は2016年度末で2047億円(全会計分)になる見込み。



### ③ 不要不急の大規模開発 に次つぎ乗り出す

市民生活にとっての必要性を説明できない臨海部の巨大な橋2本の建設を推進。川崎港コンテナターミナル拡張のために新たに東扇島堀込部の埋立て事業を発表。

不要不急の大規模開発	に次つぎ乗り出す
羽田連絡道路の整備	<b>300億円</b>
臨港道路東扇島水江町線	<b>540億円</b>
港の新たな開発計画 東扇島堀込部埋立土地造成事業	<b>240億円</b>

これらの不要不急の事業も含めた「大規模事業一覧」の総事業費見込額6230億円について、財政局長は「決して無理のあるものではない」と答弁(昨年12月議会)。市財政がきびしくないことを認めました。

日本共産党  
川崎市議団11人が  
市民要求実現へ  
一丸となって



奮闘しました。  
質問、市民要求実現に全力で  
2016年第1回定例会(3月議会)  
で日本共産党は11人全員が  
予算審査特別委員会に参加しました。

